

平成 22 年 1 月 8 日  
財団法人 日本データ通信協会  
一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンター

### ブラジルとの迷惑メールに関する情報交換の開始について

財団法人日本データ通信協会と一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンターは、平成 22 年 1 月から、ブラジルとの間で迷惑メール発信者の IP アドレス等の情報交換を開始します。これにより、日本とブラジルとの二国間で送受信される迷惑メールの流量の減少が期待されます。

なお、日本国内に着信する迷惑メールの大部分は海外から発信されており、ブラジルは毎月上位にランクされております。

インターネット上を流通する電子メールのうち、約 70% は迷惑メールといわれており（※1）、インターネットの健全な発展を阻害する大きな問題となっております。この問題に対して、我が国では特定電子メール法などによる制度的な対応、フィルタリングなどの技術的な対応、関係事業者による自主的な取り組みなど、様々な取り組みが実施されてきました。その結果、現在では迷惑メールのうち、国内から送信される迷惑メールの割合は減少し、今後は海外から送信される迷惑メールを如何にして減少させるかが重要な課題の一つとなっております。

財団法人日本データ通信協会では、海外から送信される特定電子メール法違反の電子メールについて、平成 19 年（2007 年）12 月から中国および香港と、平成 20 年（2008 年）5 月からは台湾と、迷惑メール発信者の IP アドレス等の情報交換を開始し、迷惑メール送信者に対して各国の法令やプロバイダーの契約約款等に基づく対処を行うよう促すことにより、相手国から日本に送信される迷惑メール減少に貢献してきました。

財団法人日本データ通信協会および一般社団法人 JPCERT コーディネーションセンターでは、日本着の迷惑メールの送信国の上位（※2）であるブラジルとの間での国際連携を進めていくため、この度、同国のインターネットセキュリティに関わる問題を取扱う機関である CERT. br との間で、両国間で送受信される迷惑メールに関し、その発信者の IP アドレス等の情報交換をすることに合意し、平成 22 年 1 月より実施することとなりました。なお、日本側からの最初の情報提供は、1 月 13 日に行う予定です。

この情報交換開始により、相手国から到着した迷惑メールの送信元に対して相手国内での契約約款に基づく措置を促すための発信元の事業者に対する情報提供等が可能となり、両国間で送受信される迷惑メールの減少に寄与するものと期待されます。

※1 総務省の調査によれば、2009年11月は、全メールの69%が迷惑メールとなっています（別添1参照）。なお、ISP等によるフィルタリングサービスの活用等の利用者側での迷惑メールを受信しないための対策が可能ですが、この調査は、それらの受信されなかった迷惑メールも含めたインターネットで流通するすべての電子メールに関するものです。

※2 様々な調査がありますが、例えば、Internet Infrastructure Review（株式会社インターネットイニシアティブ）によれば、ブラジルは、2009年9月には、日本着の迷惑メールの発信国第1位となっています（別添2参照）。

#### ○財団法人日本データ通信協会

日本データ通信協会では、特定電子メール法に基づく登録送信適正化機関の業務を行っており、迷惑メールでお困りの方からのご相談をお受けしアドバイスを行うとともに、違法送信者に対する措置や送信の停止等につながる調査・報告、情報提供を行い、迷惑メールを送信させない・受信しない環境づくりに取り組んでいます。

#### ○一般社団法人JPCERTコーディネーションセンター

JPCERT/CC（Japan Computer Emergency Response Team Coordination Center）では、国境を越えて引き起こされるコンピュータセキュリティに関わる問題事象に関し、各国のCSIRT（Computer Security Incident Response Team）と連携して原因の調査や攻撃の停止等のための調整活動を行っています。

本件に関する問い合わせ先



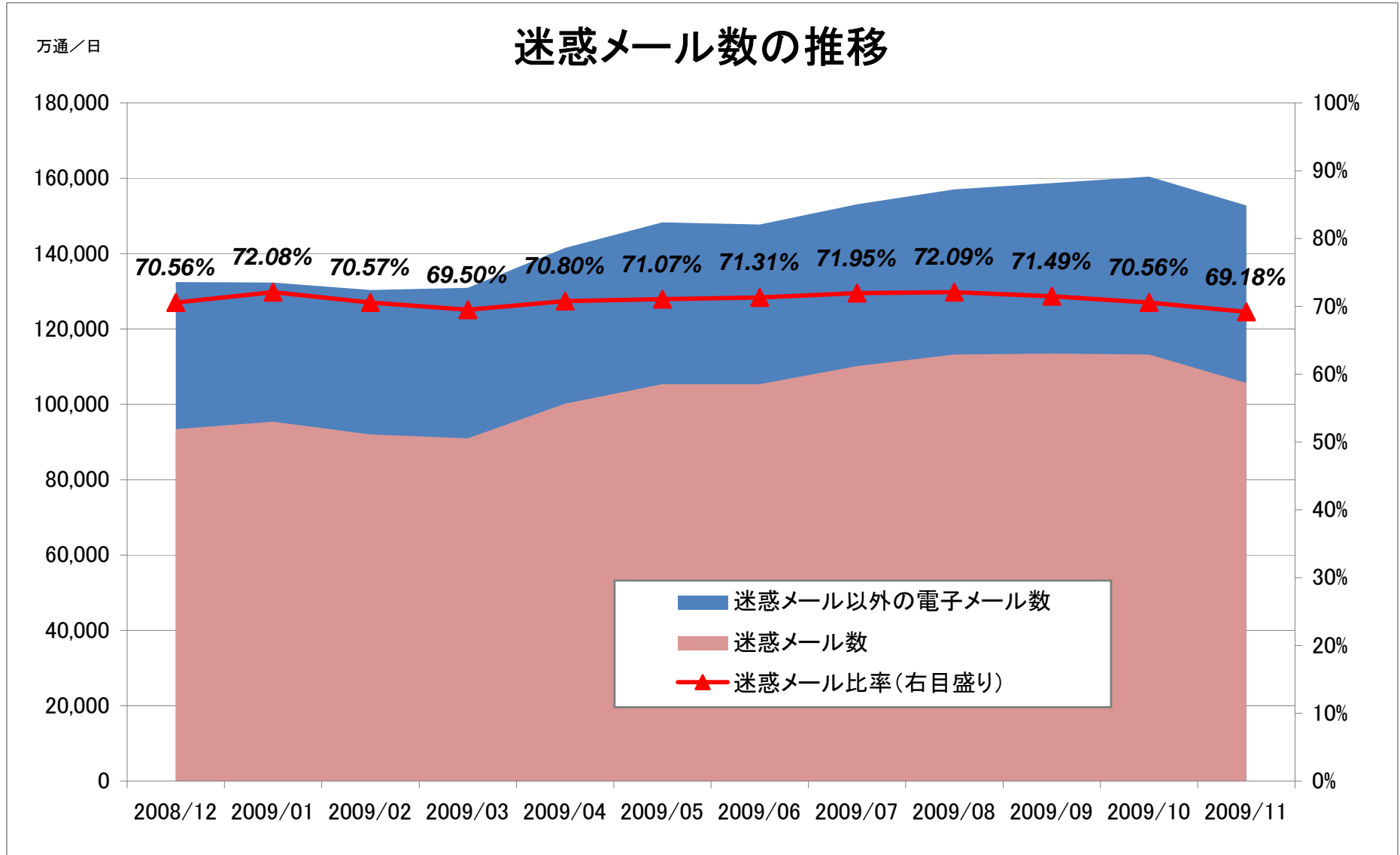
日本データ通信協会  
迷惑メール相談センター  
西松 03-5907-5371

<http://www.dekyo.or.jp/soudan/>

**JPCERT/CC**<sup>®</sup>

JPCERTコーディネーションセンター  
事業推進基盤グループ 広報  
こうだ  
江田 03-3518-4600

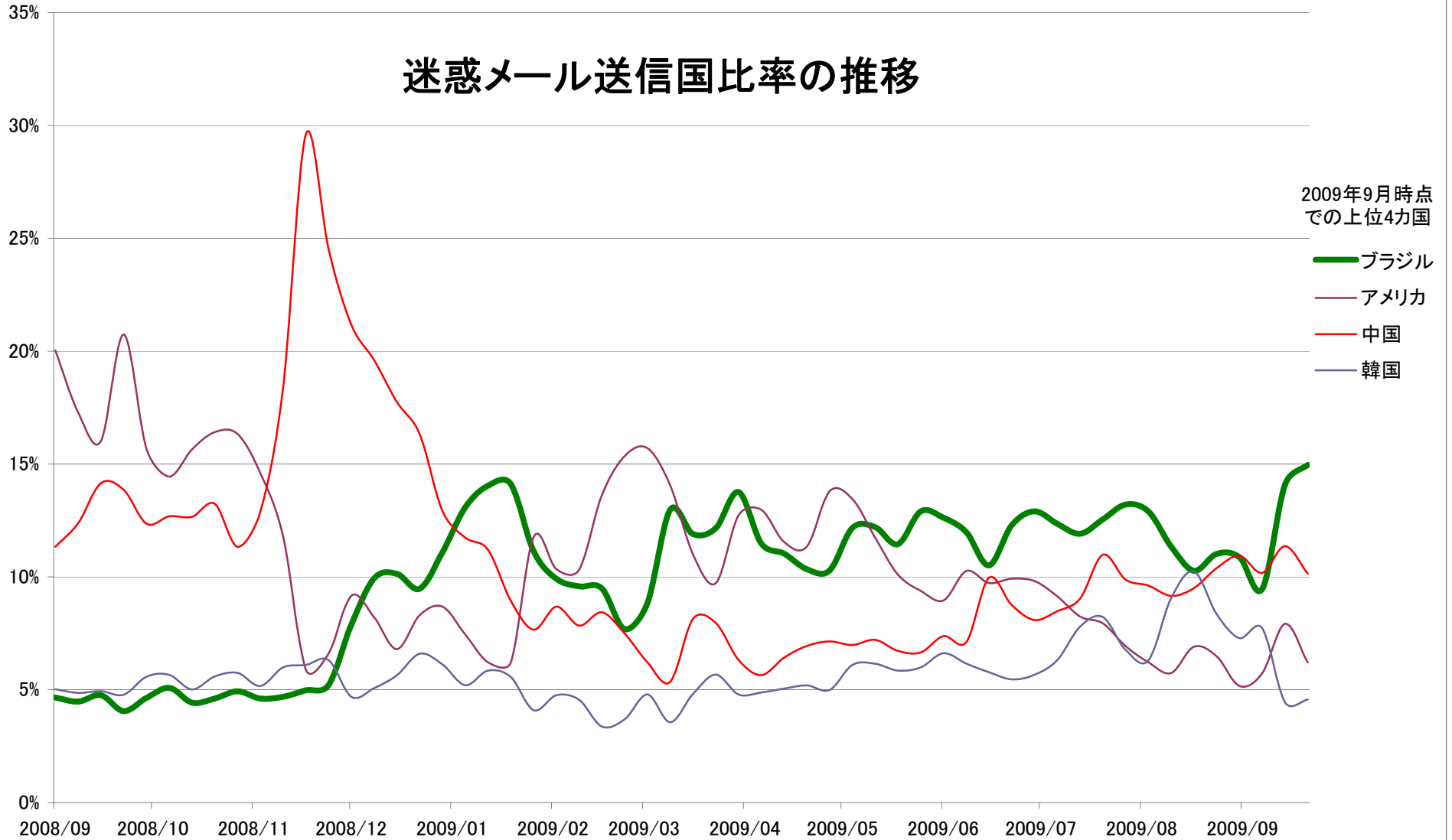
<http://www.jpCERT.or.jp/>



電気通信事業者15社<sup>※</sup>の協力により、総務省とりまとめ

<sup>※</sup> KDDI株式会社、NECビッグロブ株式会社、株式会社NTTぷらら、イー・モバイル株式会社、株式会社インターネットイニシアティブ、株式会社ウィルコム、エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社、関西マルチメディアサービス株式会社、株式会社ケイ・オプティコム、ソネットエンタテインメント株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社、株式会社テクノロジーネットワークス、ニフティ株式会社、ヤフー株式会社

## 迷惑メール送信国比率の推移



出典:「Internet Infrastructure Review」Vol.2～5、株式会社インターネットイニシアティブ